

項	質問	回答
1	要綱内（３）キ（イ）②の「全ての県税に滞納のない証明」については、誓約書のみの提出でよいか。 それとも、他県での証明書も添付すべきか。	兵庫県に事務所を有しない等の理由により、兵庫県税について課税実績がないということであれば、誓約書のみの提出で問題ございません。（他県での滞納のない証明の提出は不要）
2	大都市圏の若者・子育て世代（20～40歳代）をターゲットにされていると思います。昨年度実施した際の、大都市圏とそれ以外の割合、20～40歳代とそれ以外の割合を教えてください。	東京および大阪在住者の割合が約 6 割、20～40歳代の割合も約 6 割でした。
3	過去も同様に若者・子育て世代（20～40歳代）向けにセミナー等を実施していると思われますが、その際に刺さった内容等があれば教えてください。	リモートワークや移住後のキャリアなど仕事に関するテーマや、移住後の子育てなど暮らしに密着した内容は若者・子育て世代（20～40歳代）の方の参加割合が比較的高い傾向にありました。
4	開催回数：「各地域における開催回数は東京 6 回、大阪 4 回とする。」 実施方法：現地開催形式、オンライン形式、ハイブリッド（現地＋オンライン）形式のいずれかの中から効果的な組み合わせとありますが、東京と大阪で、それぞれ現地開催ないしハイブリッド（現地＋オンライン）形式の最低実施回数があれば教えてください。	最低実施回数は設けておりません。 最も効果的な組み合わせ・実施回数のご提案をお願いいたします。
5	オンライン形式の開催の場合は、東京・大阪のいずれに当たるのか、記載及び根拠が必要でしょうか。	記載及び根拠は不要です。 （仕様に記載しているそれぞれの回数は、仮にすべて対面とした場合の想定回数です。）
6	昨年度も実施していると思いますが、その際の成果と課題を教えてください。	ワークショップや特産品マルシェなども同時開催した総合イベントでは多くの方にご来場いただきましたが、その一方で本格的に移住を検討されている方向けのセミナーでは集客に少々苦戦しました。間口の広いイベントへの参加者をどうセミナー参加へ誘導するかという点が課題の一つだと考えております。
7	2社での共同企業体での参加を想定しています。その場合は、「企業体名」を設け、必要書類は2社とも揃えればよろしいでしょうか。他に必要なものがあればご教示いただきたいですが、質問の回答が4日のため、提出までに間に合わない場合は、準備に時間のかかるものについては受託時準備でもよろしいでしょうか。	ご認識のとおり、「企業体名」を設け、応募申請書は企業体としてご提出をお願いいたします。（氏名欄には、企業体名・代表構成員の企業名およびその代表者名を記載願います）また、「イ 提案者概要」「キ 添付書類」については 2 社分ご提出をお願いいたします。その他、「共同企業体協定書」も必要となりますが、こちらは受託時の準備で差し支えございません。
8	提示いただける範囲で構いませんので、審査項目や審査の観点、各配点が決まっていれば教えていただくことは可能でしょうか。	審査項目や審査の観点については、募集要項内「 6 審査」に記載のとおりです。 各配点については非公表とさせていただいておりますのでご了承のほどよろしくお願いいたします。